



「3月危機」に超大型倒産が発生！

年度末の3月は、1年で最も倒産が多い月です。かつては3月が近づくと、『3月危機』という言葉がニュースで頻繁に使われたように、世間が驚く大型倒産も発生していました。ことし3月は年度末らしく久しぶりに、負債300億円を上回る“超大型倒産”が発生しました。

世界初「印刷方式有機ELディスプレイ」

有機ELディスプレイパネルメーカー「JOLED」（東京都）は、3月27日に東京地裁へ民事再生法を申請しました。

JOLEDは2014年7月、官民出資の投資ファンドであるINCJ（旧・産業革新機構）が中心となり、ソニー、パナソニックの有機ELディスプレイ事業を統合させる形で設立。2018年7月にジャパンディスプレイから譲り受けた能美事業所を前工程ライン、2019年4月に新設した千葉事業所を後工程ラインとして量産体制を構築しました。

「印刷方式による有機ELディスプレイ」の量産は“世界初”とされ、自社ブランドをハイエンドモニター、医療用、車載向けなどに展開。量産ラインを本格稼働した2021年3月期には年売上高約59億800万円を計上しました。

しかし、量産ラインの立ち上げが遅れ、稼働率は低位にとどまりました。中型有機EL自体は既存の液晶と比較して高価格であるため、顧客側の本格採用の意思決定にも時間を要し、2022年3月期の年売上高は約56億5500万円に

減少。損益面も量産稼働による労務費負担もあって赤字が続き、債務超過に転落しました。

コロナ禍の巣ごもり需要が一段落し、世界的な半導体不足による影響も受けていました。

その後、中国企業による第三者割当増資を実施したものの、スケジュールの遅れから財務内容が悪化。このまま自力で事業継続した場合、事業所の撤退費用捻出が困難となるうえ、裁判所関与の下で事業再生を図ることが適切と判断し、民事再生法を決断しました。

「後ろ盾があるから潰れない」は通用しない

かつては上場会社や地方自治体の出資先・親密取引先であれば、倒産しないのが当たり前の時代が長く続いていました。それらの企業が業績不振に陥ったとしても、その上場会社等が損失を負担する形で、取引先に迷惑をかけずに通常清算（解散）するのが“定石”でした。

「上場会社の系列企業・親密先は倒産しない」との“不倒神話”が崩れたのが、90年代後半から2000年代前半にかけて。当の上場会社が倒産する時代となり、以来、「あの会社は『後ろ盾』があるから」と安心していても、倒産に巻き込まれるのが“普通”の時代となりました。

今回紹介したJOLEDにしても、「官民ファンドが関与しているから潰れないはず」との見方が一部でありましたが、結果的に民事再生法に追い込まれました。あらためて、取引先の与信管理に「絶対」はありません。▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。